

PAULINE HANSON DEBATE : RACE DEBATE IN AUSTRALIAN SOCIAL TRANSITION

Akihiro Yu

Osaka University

Pauline Hanson debate is one of Australia's controversial debates on race, immigration and aboriginal people triggered by Ms Pauline Hanson, MP, elected as a federal independent member for Oxley at the election of House of Representative on the second of March 1996. Her maiden speech in the House on immigrants and aboriginal people on the 10th of September has brought great controversy not only in Australia but also in Asian countries. She established her own political party, Pauline Hanson One Nation, based on her views on immigration and aboriginal people in April 1997. She also published a book titled 'Pauline Hanson : The Truth' in the same period.

A lot of politicians and other people criticized to Hanson's controversial views from the beginning of the debate, which led to an unanimous parliamentary statement on racial tolerance agreed by both the government and the opposition on the 30th of October 1996. There was also strong criticism in the establishment of her party, and many protesters gathered in rallies of One Nation party various places in Australia, some of which had resulted in violent protest and arrest of some of them.

This debate is in the social transition of Australian society under Howard coalition government after 13 years of Labour's office. This Howard government's policies on immigration and aboriginal people has also produced much controversy, especially on native title problem after the High Court Wik decision, which recognized the co-existence of native title and pastoral leases. Its immigration policy has dramatically changed by emphasizing business migrants at the same time decreasing family migrants substantially on the basis of their high unemployment. This Hanson debate is strongly connected to these social changes under the Howard government.

ポーリン・ハンソン論争

——社会変動期のオーストラリアにおける人種論争——

俞 晃 広

大阪大学

はじめに

ハンソン論争とは、1996年3月2日に行われたオーストラリア連邦下院選挙で初当選した無所属の女性連邦下院議員、ポーリン・ハンソンの先住民・移民に関する発言から引き起こされた論争である。特に、1996年9月10日に下院で行った先住民と移民に関する演説以降のハンソンの主張は、オーストラリア国内はもとより、アジア諸国にも大きな反響を巻き起こした。¹⁾ ハンソンは、1997年4月には自ら「ポーリン・ハンソン・ワン・ネーション党」を設立した。さらに同時期、自らと支持者の主張をまとめた著書『ポーリン・ハンソン 真実』を発行、同年5月には第2版を発行した。

オーストラリアでは無差別移民政策を土台とする多文化主義を1970年代から国策として採用した以降においても、さまざまな移民・人種論争が発生した。1984年、メルボルン大学教授の歴史学者、ジェフ・ブレイニーにより引き起こされたベトナム難民受入を争点とするアジア系移民論争、²⁾ または1988年、移民受入の削減、市民権と永住権の権利格差拡大などを政府に提言したフィッツジェラルド報告書³⁾を発端とする論争などがそれである。ハンソン論争はこれらの論争以降発生した90年代後半のオーストラリアにおける先住民・移民・人種論争である。

この論争が発生した時期は、オーストラリア社会でさまざまな変動が発生した時期でもあ

1) 日本でも1996年10月18日、「豪で下院議員が差別発言を連発」として朝日新聞が伝えている。また、シドニー在住の漫画家、雁屋哲は、『ビッグ・コミック・スピリッツ』に連載中の「美味しんぼ」において、1997年7月から8月にかけて3回連続でハンソンについての話題を扱った。これはオーストラリアの新聞でも伝えられている。(Sydney Morning Herald 2 August 1997, 6 August 1997. The Age 2 August 1997.)

2) Geoffrey Blainey, *All for Australia*, North Ryde : Methuen Haynes, 1984.

3) Committee to Advise Australian Immigration Policies, *Immigration : A Commitment for Australia*, Canberra : Australian Government Publishing Service, 1988.

る。ハンソン自身が当選した連邦下院選挙では13年間続いた労働党政権が大差で敗北し、自由党と国民党の連立政権が復活、ジョン・ハワードが首相に就任した。このハワード政権は教育予算を含む各種の政府支出削減を行った。移民政策に関しては、労働党政権において重点が置かれていた家族移民から、ビジネス移民を優先する方向性を打ち出し、家族移民受入の大幅な削減を行った。また1996年12月、最高裁判所は先住民の土地所有権と牧畜業者の土地権が共存可能とした「ウィック判決」を下したが、それを履行するための法案は先住民との間に大きな軋轢を生み出した。ハワード政権が起草したその法案は、先住民土地権を制限するものとして先住民はもとより労働党、および各界から批判を浴びせられた。さらに、前首相のポール・キーティングが推進した共和制移行においても、共和制を議論するための憲法会議⁴⁾の投票が1997年12月に行われることになり、共和制論争は高まりを見せている。ハンソン論争はこのようなオーストラリア社会の変動の時期に発生したものである。

本稿はこのハンソン論争の経過およびハンソンの主張、そしてオーストラリア社会における反応を見ることで、社会変動期におけるこの論争について考察するものである。まず、論争の経過を二つの盛り上がりに着目して分析する。一つは1996年9月10日にハンソンが行った連邦下院における初演説と、その後の超党派の議会決議採択を中心とするオーストラリア社会の対応である。もう一つが1997年4月に政党「ワン・ネーション」を設立し、各地に支部を設立するときである。そして、以上の論争と密接に関係があるハワード政権における移民政策、先住民土地権問題、共和制論争などの展開を概観し、社会変動期におけるこの論争の位置づけを試みるものである。

連邦下院演説と議会決議採択

ポーリン・ハンソンは、1996年3月2日の連邦下院選挙において、クイーンズランド州の州都、ブリスベン近郊のイプスウィッチ市を中心とするオックスレイ選挙区から無所属として立候補し、初当選した。この議席は、それまで労働党が長期にわたり保持していたが、ハンソンは大差で当選した。⁵⁾ ハンソンは本来自由党候補として立候補していたが、「(政府は)先住民の面倒を見すぎている」、との発言から1996年2月16日、自由党公認を取り消されたという経緯がある。⁶⁾ 結局無所属として選挙にのぞみ、当選した。ハンソンは、1954

4) この憲法会議は76名の連邦政府指名の代表と、選出による76名の代表によって構成され、共和制に関して審議するものである。なお、選出による76名には600人以上が立候補している。この議会は、法的拘束力を有しないが、共和制へのコンセンサスが得られた場合、国民投票が行われることになる。(The Australian, 3 November 1997.)

5) The Australian, 4 March 1996.

6) The Age, 16 February 1996.

年生れで、連邦下院議員に当選するまでは、食品店を経営し、また 1994 年から 1995 年まではイプスウィッチ市の市議会議員も務めていた。

その後、ハンソンがメディアなどにおいて大きく報道されたのが、1996 年 9 月 10 日の連邦下院議会における初演説以降である。その演説において、ハンソンは、冒頭に「主に、結果的にレイシストと呼ばれることになった問題によって、私はオックスレイ選挙区で勝利を収めた。」⁷⁾と述べ、先住民は一般のオーストラリア人よりも特権を享受している、移民政策の大幅な改革、多文化主義の廃止、先住民トレス海峡諸島人協議会の廃止、18 歳の男女に対する 1 年間の兵役義務の導入、対外援助の停止などを訴えた。

この演説において、特に先住民に関しては、「(1956 年の先住民の状況に言及した後) 四十一年後の今日、状況は正反対になった。先住民はすべての他のオーストラリア人よりも特権を享受している。……私は誰とでも仕事をともに行うし、そして平等であるが、二〇〇年以上前に起こったことに対して金を払い、払い続けなければならないのであれば、一線を画さなければならない。……(先住民との) 和解とは、皆がお互いを平等と認め合い、平等として取り扱うことであり、皆が自らの行動に対して責任を持たなければならないということである。それゆえ、私は先住民トレス海峡諸島人協議会の廃止を主張しているのである。」⁸⁾と述べた。⁹⁾

また特に、アジア系移民、多文化主義に関しては「私やほとんどのオーストラリア人は移民政策の大幅な改革を望んでいるし、また多文化主義が廃止される事を望んでいる。われわれはアジア人にのみこまれるのではないと思う。1984 年から 1995 年の間、この国にやってきた移民の 40% はアジア人であった。彼らは自らの文化と宗教を持ち、ゲットーを形成し、同化しない。もちろん、私はレイシストと呼ばれるであろうが、たとえば、もし自分の家に誰かを招きたいとすれば、だれが自分の国に来てもいいのか、それを言う権利があるはずだ。……多文化主義政策を廃止することは数十億という予算の節約になり、エスニック・バックグラウンドを持った人たちが主流社会に参加できるようになり、そのことにより強固で統一した国になるであろう。」¹⁰⁾と述べた。

7) Commonwealth of Australia, *Parliamentary Debates (Hansard)* 1996, House of Representatives, First Session of the Thirty-Eighth Parliament (Second Period), p. 3860.

8) *Ibid.*, p. 3861.

9) 「先住民トレス海峡諸島人協議会」とは、1990 年に先住民問題省と先住民開発委員会を統合して設立された機関で、先住民に関する諸問題を担当している。すべての先住民は三五の地方協議会議員を三年ごとに選出することができ、その議員が 17 名の中央委員を選出し、さらに先住民トレス海峡諸島人問題相が 2 名を任命し、合計 19 名が中央委員会を構成する。

10) *House of Representatives, Hansard*, First Session of the Thirty-Eighth Parliament (Second Period), p. 3862.

このような主張の基礎となっているのが、高い失業率である。同じ演説の中で、ハンソンは「15歳から24歳の若者の失業率は25パーセントであり、それは私の選挙区であるオックスレイではより一層高い。……われわれの生活水準は過去10年間で大幅に下落した。1960年代には、われわれの賃金上昇率は3パーセントであったし、失業率は2パーセントであった。今日では、賃金上昇はないばかりか、悪化し、失業率は公式統計では8.6パーセントに達した。」¹¹⁾と述べ、先住民への福祉の廃止や移民の制限などが、この状況の改善につながると主張したのである。

ハンソンの主張はこれだけにとどまらなかった。1996年10月10日、下院で仕事のない片親に対する児童扶養手当の削減を主張し、¹²⁾また大蔵大臣に対し、同様の質問を行っている。¹³⁾さらに、10月28日には首相に対し、対外援助の削減と徴兵制の導入を訴えた。しかし、¹⁴⁾ハワード首相は両者ともに否定した。

以上のハンソンの先住民や移民に関する見解に対し、政党を超えた批判が行われた。野党労働党のコリンズ上院議員、連立与党国民党のオチャー下院議員、第三政党の民主党代表、カーノット上院議員は、ハンソンの見解に対する疑問を表明した。¹⁵⁾また、ビクトリア州の多文化問題担当相のハニウッド自由党議員もハンソンを批判した。¹⁶⁾

このような批判が行われる中、ハワード首相の対応は迅速なものではなかった。ハワード首相は、9月30日に、ハンソンの見解は人々が感じている事の反映との見解を示し、ハンソンには発言の自由の権利があると述べた。¹⁷⁾しかしフィッシャー副首相は、ハンソンの見解を「ナンセンス」として批判行っている。¹⁸⁾また、10月8日に公表された新聞の世論調査では、全体で48パーセントの解答者がハンソンの見解を支持していたものの、70パーセントがハンソンの議会演説に対する政府の公式見解を打ち出すべきだと回答した。¹⁹⁾だが、同日、ハワード首相はハンソンを直接批判することは否定した。²⁰⁾また、10月14日にはキム・ビーズリー労働党代表からの先住民と人種差別に関する超党派の決議採択の申し入れに対しても否定的見解を示した。²⁰⁾しかし、翌15日にはクイーンズランド州およびタスマニア州の州政府首相が公式にハンソンを批判、そのためすべての州政府首相がハンソンを批判したことに

11) *Ibid.*, p. 3861.

12) *Ibid.*, p. 5218.

13) *Ibid.*, pp. 5517–5218.

14) *Ibid.*, p. 5877–5878. *Sydney Morning Herald*, 29 October 1996. *The Age*, 29 October 1996.

15) *The Age*, 12 September 1996.

16) *The Age*, 13 September 1996.

17) *The Age*, 1 October 1996.

18) *Sydney Morning Herald*, 8 October 1996.

19) *Sydney Morning Herald*, 9 October 1996.

20) *Sydney Morning Herald*, 15 October 1996.

なったため、結局ハワード首相は超党派決議に関する協議開始に同意した。²¹⁾

このようにハワード首相自身の対応は迅速さを欠くものであったが、野党および政権内部はハンソンに対応し、またハワード首相に対し批判をおこなった。10月20日には、自由党と労働党はハンソンをオックスレイ選挙区で次の選挙で当選させないことを同意した。²²⁾ なお、これを受けハンソンは政党を設立し、上院に立候補する旨を示唆している。²³⁾ 10月27日にはニュー・サウス・ウェールズ州の自由党代表がハワード首相の対応を批判した。²⁴⁾ また、同日、ラドック移民多文化関係相はハンソンの見解がオーストラリアの貿易、観光、留学への打撃となる危険性があると表明し、カーノット民主党代表は超党派決議の採択は必須と述べた。²⁵⁾ さらに、10月末までにタイ、シンガポール、香港、インドネシアのメディアがハンソンの見解とハワード首相の指導力の弱さを批判している。²⁶⁾

以上のように、政権内部においてもハンソンに対する批判とハワード首相の対応の声が高まる中、結果として10月30日、連邦議会で人種差別に関する超党派決議が採択されるに至った。この決議は、与野党の協議で起草され、ハワード首相が提案し、ビーズリー労働党代表を含む与野党の主要人物が賛成演説を行う形で、全会一致で採択された。なお、ハンソン自身はこの日の下院には欠席している。²⁷⁾

この決議は五項目からなり、(1)人種、出身などに関わらず同権と同様の取り扱いを受ける権利、(2)移民政策を人種、出身などに関わらない無差別政策として維持していくこと、(3)先住民の不利益を考慮し、先住民との和解を進めていくこと、(4)オーストラリアを文化的に多様で、寛容で、オープンな社会として維持していくこと、(5)望むべき社会のあり方とそぐわない人種的不寛容を非難すること、を再確認する。²⁸⁾ というものであった。ただし、ビーズリー労働党代表は、ハンソンの多文化主義廃止という主張に対応するため、本来第四項目を「オーストラリア社会の寛容と統合に果たした多文化主義の役割を確認する」として提案していたが、結局前述の形になった経緯がある。²⁹⁾ いずれにせよ、この議会決議自身はハンソンに関して直接言及はしないものの、ハンソンの主張に対するオーストラリア政府およ

21) *Sydney Morning Herald*, 16 October 1996. ニュー・サウス・ウェールズ州以外のすべての州では、自由党または国民党が州政権の座にある。

22) *The Age* 21 October 1996.

23) *Sydney Morning Herald*, 22 October 1996. オーストラリア連邦下院は各選挙区から一人を選出する小選挙区制であり、下院選挙区は一定数の人口によって分割されている。一方上院は各州均等に議席が配分されており、選出も州単位のため、小政党にとっては上院の方が有利となる。

24) *Sydney Morning Herald*, 28 October 1996.

25) *The Age*, 28 October 1996.

26) *Sydney Morning Herald*, 29 October 1996.

27) *Sydney Morning Herald*, 31 October 1996.

28) *House of Representatives, Hansard*, First Session of the Thirty-Eighth Parliament (Second Period), p.6156.

29) *Sydney Morning Herald*, 31 October 1996.

び政党の態度を表明したものといえる。

しかし、シドニー・モーニング・ヘラルドの社説がこの議会決議に関して指摘するように、この議会決議の採択ということ自体がハワード首相の対応の遅さと議論の拡大を示すものであるともいえよう。³⁰⁾ 事実、ハワード首相は決議採択の演説において、ハンソンを名指しで批判することなく、「(失業などを経験した人々が) 移民の受入数に関してある種の懸念をいだくのは当然である。」³¹⁾と述べている。さらに、「私は最近、この国の政治的議論において、ポリティカル・コレクトネスが過度に強調される傾向があるのではないかと思う。それに同意できず、反対するものもいるはずだ。彼らが反対意見や自らの見解を述べる権利が十分にあるということを、私は認める。」³²⁾とも述べ、ハンソンの見解を発言の自由の権利とした主張がここにも見られる。また先住民に関しても、「世代を超えた罪というものを、私は信じないし、また常に強く否定してきた。……われわれの過去に対して、あまりに謝りすぎてきたのではなかったのだろうか。」³³⁾と発言している。ハワード首相の対応の遅さは、首相自身のこのような見解に裏打ちされているものではないのだろうか。事実、この議会決議の採択後、ハンソンの見解を支持するラジオへの電話の数は63パーセントから33パーセントに減少した。³⁴⁾このことから、政治的指導力の重要性がうかがえるとともに、その首相としての政治的指導力の発揮が遅れたことが論争の拡大を招いたともいえよう。

さらに、議会決議から取り除かれた多文化主義であるが、1996年11月初頭に行われたハンソンの主張に関する世論調査によると、多文化主義の廃止には70パーセントが反対する結果となった。さらにハンソンが主張した先住民トレス海峡諸島人協議会の廃止には52パーセントの反対がみられた。他の項目を見てみると、「政府は先住民に対して過度に厚遇している」という項目には、55パーセントの賛成に対して34パーセントの反対、また「アジア系移民の削減」という項目には、53パーセントの賛成に対して36パーセントの反対という結果になった。さらに、18歳の時点での徴兵制導入と対外援助の削減に対してはほぼ、賛成と反対が拮抗する形となった。³⁵⁾いずれにせよ、ハンソンの主張は大多数の支持を得るも

30) *Sydney Morning Herald*, 31 October 1996.

31) *House of Representatives, Hansard*, First Session of the Thirty-Eighth Parliament (Second Period), p. 6157.

32) political correctness 社会的少数派、女性、障害者その他に対する差別的表現を改めようとする考え方。特に、1990年代初頭、アメリカの大学で定着した。(Dictionary of Race and Ethnic Relations (Forth Edition), New York: Routledge, 1996, pp. 281-282.)

33) *House of Representatives, Hansard*, First Session of the Thirty-Eighth Parliament (Second Period), p. 6158.

34) *Ibid.*, p. 6158.

35) *Sydney Morning Herald*, 2 November 1996.

36) *Sydney Morning Herald*, 5 November 1996.

のではないが、世論の少なからずの支持があるということも示している。しかし、少なくとも、多文化主義に関してはある程度のコンセンサスが得られていることを示しており、また「文化的に多様で、寛容で、オープンな社会として維持していく」という決議の内容が広範に認識されているということもうかがえる結果といえる。

その後、この決議の採択にもかかわらず、ハワード首相は、11月5日、労働党の支持率が5パーセント下落し、与党保守連合との差が拡大したことをうけ、ハンソンを直接批判することを拒否している³⁷⁾。しかし、この後、政府要人などを含めて、広範なハンソン批判が行われた。1996年11月11日、ポール・キーティング前首相は、「差別の波に対して国益を擁護するのは政府の責任である」として政府のハンソンに対する対応を批判³⁸⁾、また11月16日には、フィッシャー副首相兼貿易相がハンソンの見解を「愚かで分裂を招くもの」として批判した³⁹⁾。さらに、11月23日にはメルボルンとシドニーで反人種差別の集会やデモがもたれ、ハンソンとハワード首相を批判した。メルボルンでは200人が市内をデモし、またシドニーでは3,000人規模の集会が持たれた⁴⁰⁾。11月27日、ユダヤ人コミュニティの代表者もハワード首相の対応を批判している⁴¹⁾。そして、12月9日にはボブ・ホーク元労働党首相がハンソンに主張の再考を求めている⁴²⁾。

以上のような超党派決議を中心とする批判に対して、ハンソンは下院を中心に反論しているが、その主張には若干の変化が見られた。決議採択の翌日の10月31日、下院において、「昨日議会を欠席したことを、謝罪するつもりはない。欠席は事前に通告した」とし、決議に言及しつつ、先住民に関しては、「私は個人的に先住民やトレス海峡諸島人を攻撃したことはない。私はただ、彼らをとても惨めな状況に追いやった制度を攻撃したのみである。」と述べている。さらにアジア系移民に関しても「私はすべてのアジア系移民の受入の停止を主張しているのではない。オーストラリアには、これまでアジア人は存在していたし、これからも存在し続けるだろう。」⁴³⁾と述べている。さらに、各界から批判が高まった後の12月2日の下院においては、「私には、レイシストという言葉が含むいかなる定義も当てはまらない。私の見解は、ちゃんとした文脈においては、レイシストとしてみなされるものでは全くない。私は人種、皮膚の色、民族的背景を理由に特定の人物や集団に対して反対しているの

37) *Sydney Morning Herald*, 6 November 1996.

38) *Sydney Morning Herald*, 12 November 1996, *The Age*, November 12 1996.

39) *The Age*, 17 November 1996.

40) *The Age*, 24 November 1996.

41) *The Age*, 28 November 1996.

42) *The Age*, 10 December 1996.

43) *House of Representatives, Hansard*, First Session of the Thirty-Eighth Parliament (Second Period), p. 6341.

ではない。私は出身を理由として誰かが誰かより劣っていたり、優れているとは思わない。⁴⁴⁾と述べている。ここには、決議採択やその後の批判の結果、「先住民は特権を享受している」「アジア人にのみこまれる」とした9月10日の初演説から、主張の後退がみられる。初演説後からの批判、また特に議会決議やその後の批判などが一定の効果をもたらしたといえよう。

以上、ハンソンの9月10日の初演説後、さまざまな批判が加えられ、対応の遅かったハワード首相も超党派議会決議の採択に同意し、それは10月31日に採択されるに至った。そして、決議そのもの、またその後の批判の結果、ハンソンはその主張を若干変更した。これは人種論争における政治的指導力の重要性を示すものといえよう。さらにメディアの関心も96年12月23日の先住民と牧畜業者の土地権の共存の可能性を認めた「ウィック判決」による新たな先住民土地権問題に移行したことからも、ハンソン論争は若干の沈静化を見たといえる。しかしこれは、1997年4月の政党「ポーリン・ハンソン・ワン・ネーション党」の設立と各地での支部設立により新たな局面に突入する。

「ワン・ネーション」設立とその後

ハンソン論争は、ハンソン自らによる政党の設立により、再燃することとなった。ハンソンは1996年10月21日、すでに独自で政党を設立する意志を表明していたが、⁴⁶⁾年内には具体的動きはなかった。しかし、1997年3月26日、党名を「ポーリン・ハンソン・ワン・ネーション党」(以下「ワン・ネーション」)として旗揚げを宣言した。そして、4月11日には、ハンソンの地元のイプスウィッチ市で発足集会が開かれた。5月3日にはパースで、5月5日にはビクトリア州第二の都市ジローンで、5月9日にはタスマニア州の州都ホバートで、5月30日にはニュー・サウス・ウェールズ州のニューキャッスルで、6月11日には南オーストラリア州の州都アデレードで、7月1日にはゴールド・コーストで、7月7日にはメルボルン郊外のダンデノンで、7月8日には首都キャンベラで、それぞれ支部の開設集会が行われた。なお、7月1日、「ワン・ネーション」は選挙委員会から正式に政党として認定された。⁴⁷⁾1997年5月時点での世論調査では、オーストラリア全体で10パーセントの支持を集めている。⁴⁸⁾

「ワン・ネーション」は以下の目標をかかげた。(1)すべてのオーストラリア人の失業が解

44) *Ibid.*, p. 7442.

45) *Sydney Morning Herald*, 24 December 1996.

46) *Sydney Morning Herald*, 22 October 1996.

47) *Sydney Morning Herald*, 1 July 1997.

48) *Sydney Morning Herald*, 17 May 1997.

消されるまで投資と関連した移民以外のすべての移民を停止すること。(2) すべてのオーストラリア人を同様に扱い、先住民や多文化問題を理由に存在している分裂的で差別的な政策を廃止すること。(3) オーストラリアにおける海外所有を制限し、先住民土地権法、先住民トレス海峡諸島人協議会を廃止し、ウィック判決を取り消すこと。(4) 関税による保護を復活し、製造業を再活性化させ、小規模産業や地方に対する資金援助をおこなうこと。(5) 税制改革、教育、保険、失業、犯罪、政治的正当性により作り出された差別に対して積極的行動を行うこと、である。

さらに、党の発足にあわせて、また、資金集めも兼ね、『ポーリン・ハンソン 真実』という本を発行した。この本は2部から構成され、第一部は1996年9月10日の議会初演説を含むハンソンの演説、声明集である。第二部は「ポーリン・ハンソン支持運動」の会員とだけあり、匿名の論文が三本収録されている。一つは「ポーリン・ハンソンを擁護する」と題した論争に関わるメディア批判、「新エリート」に対する批判が行われている。第二には「屈服するオーストラリア」と題した先住民に関する議論、第三は「銃規制論争」と題し、銃規制に反対するというものである。そして最後に、4月11日のイプスウィッチ市での「ワン・ネーション」発足集会におけるハンソンの演説が収録されている。⁴⁹⁾ この本は当初1,000部しか発行されていなかったが、⁵⁰⁾ 5月には結局第二版を発行している。

この本には、先住民や移民に関して、以下のような記述が含まれている。まず、先住民に関しては、人食いの習慣が存在したと述べ「もし白人のオーストラリア人がオーストラリアへ入植したことに罪悪感を持たなければならないとすれば、先住民たちは19世紀後半に北クイーンズランドで食用にした中国人の親族と子孫に対して謝罪しなければならない。」⁵¹⁾ また「白人の入植者によって先住民に対していわゆるジェノサイドが行われたということがいわれている。これは神話であり、定義からして間違っている。……先住民がいまだに現存していることからして、ホロコーストがあったという考えはナンセンスである。」⁵²⁾ と書かれている。そして、2050年のオーストラリアを「アジア合衆国」の一員としての「オーストラリア共和国」のイメージを描いている部分もあり、そこには、あらゆる難民の受入が許可された結果、18億の人口が居住し、またレズビアンでインド系と中国系の血を引き、かつ体の一部が機械という女性が大統領となっている像が描かれている。⁵³⁾ さらに、「新しいエリー

49) Pauline Hanson, *Pauline Hanson The Truth*, Parkholme: St George Publications, 1997.

50) *Sydney Morning Herald*, 5 May 1997.

51) Pauline Hanson, *Pauline Hanson The Truth*, Parkholme: St George Publications, 1997, p. 132.

52) *Ibid.*, pp. 138 – 139.

53) *Ibid.*, pp. 158 – 159.

トたちはアングロ・サクソンとしてのオーストラリアを計画的に破滅に追いやった。移民が次々と流入した結果、人口の民族的構成は変化してしまった。同化は否定され、多文化主義が称賛された。……われわれはアメリカと同じ方向へと向かっている。オーストラリアはばらばらの部族で構成されつつある⁵⁴⁾」として、移民受入に反対する主張を展開した。

以上のような、特に、先住民を人食いと記述した部分に関しては、強い批判が寄せられ、先住民社会の研究者は、人類学的根拠がなく史料における記録もないとして批判⁵⁵⁾、4月23日のシドニー・モーニング・ヘラルド紙の社説も「この本はハンソン自身が生み出した憎悪に基づいた分裂に活力を与えるのみである⁵⁶⁾」として批判し、ニュー・サウス・ウェールズ先住民教育協会会長はハンソンの本は学校で禁止されるべきであるとすら述べた⁵⁷⁾。

このように、ハンソンによる本の出版や政党の設立によって論争が高まりを見せる中、政府要人なども、ハンソン及び「ワン・ネーション」に対する批判を行った。5月2日には、ビクトリア州のケネット州首相がワン・ネーションは国益のためにやめなければならない⁵⁸⁾、と批判、5月4日にはコストロ蔵相、ヒル上院議員も批判に加わった⁵⁹⁾。そして5月5日には、家庭裁判所裁判長がハンソンの見解を批判、5月8日には、これまで直接批判することをしなかったハワード首相も、シドニーでのアジア協会の初会合において、ついに名指して批判を行った⁶⁰⁾。さらに5月9日、1988年にフィッツジェラルド報告書を政府に提出した元中国大使のスティーブン・フィッツジェラルドが『オーストラリアはアジア国家か?』という本⁶¹⁾を出版し、その中でハンソンに対する批判を展開している。また、ハンソンの選挙区であるオックスレイ選挙区の議席を1961年から1988年まで保持していたビル・ヘイドン元総督も5月16日、ハンソン論争の拡大に懸念を示している⁶²⁾。

このように批判が相次ぐ中、ハンソンは各地で「ワン・ネーション」支部の設立集会を行っていったが、そこでは多数の抗議者が訪れ、中には暴力的衝突にエスカレートする場合もあった。このことは論争自身の高まりを示すとともに、強い批判の存在を示すものでもある。5月3日のパースの集会時に、当初ハンソンが予定していたマクドナルドへの訪問が「客の安全」を理由に拒否されている⁶³⁾。5月10日のホバートでの集会には約500人の抗議者

54) *Ibid.*, p. 208.

55) *Sydney Morning Herald*, 23 April 1997.

56) *Sydney Morning Herald*, 23 April 1997.

57) *Sydney Morning Herald*, 23 April 1997.

58) *The Australian*, 3 May 1997.

59) *Sydney Morning Herald*, 5 May 1997.

60) *The Australian*, 9 May 1997.

61) Stephen Fitzgerald, *Is Australia an Asian Country?: Can Australia Survive in an East Asian Future?*, St. Leonards: Allen and Unwin, 1997.

62) *Sydney Morning Herald*, 17 May 1997.

63) *The Australian*, 3 May 1997.

がつめかけ、会場に入ろうとしたハンソンを警察が制止したため、結局ハンソンは演説を行うことが出来なかった。⁶⁴⁾ 5月12日には、「ワン・ネーション」本部の地元市議会は、多文化主義、先住民との和解、そして「ハンソンにノー」を表題にする集会への助成を行うことを決定している。⁶⁵⁾ しかし、その決定後抗議が相次ぎ、助成を撤回している。⁶⁶⁾ 5月30日のニューキャッスルの集会では2,000人の抗議者が詰め掛け、また350人の警官が警備にあたった。⁶⁷⁾ 6月11日のアデレードでの集会には1,000人の抗議者が訪れた。⁶⁸⁾ 中でも、7月7日のメルボルン郊外のダンデノンでの集会では過激になり、600人の抗議者が集合し、ハンソン支持者に卵、ジャガイモ、尿を満たしたコンドームを投げつけるほどで、5名が逮捕され、負傷者もでるという事態に発展した。⁶⁹⁾ さらに翌日の7月8日、キャンベラでの集会には100人の警官が警備につく中、1,000人の抗議者が詰めかけ、2名が逮捕されるに至った。⁷⁰⁾ だが、7月18日のジローンでの「ワン・ネーション」主催の夕食会では、300名の抗議者に対し、200名の警官が動員されたこともあり、また抗議主催者が平穩に行うようにとの指示を出した結果、暴力的になることはなかった。⁷¹⁾ このようなことから、ニュー・サウス・ウェールズ州警察が「ワン・ネーション」に対して、反対者の抗議を避けるために、8月上旬にシドニーで行う集会の場所と日時を明らかにしないようにとの支持を与えてほどである。⁷²⁾

このような各地での集会における批判の拡大を受けて、ハンソン自身、5月30日には、ラジオ番組で「アジア人はオーストラリアで常に存在してきたし、また存在し続けるだろう」「私は先住民や彼らの生活状態を気にかけている」と述べ、アジア系移民や先住民に対する批判を弱めている。⁷³⁾ また、「ワン・ネーション」の集会に対する反対運動の拡大は、広範な批判を巻き起こした。7月9日には、ダンデノンでの暴力的事件を懸念し、メルボルン近郊の6市長が共同でハンソンを批判する声明を出すことを表明した。⁷⁴⁾ 7月下旬には選挙委員会が下院選挙区の境界を改定し、この結果、ハンソンの次回当選が不利になるという観測が流れた。⁷⁵⁾ 7月29日には労働党の Gos 元クイーンズランド州首相がハンソンの選挙区で立

64) *Sydney Morning Herald*, 10 May 1997.

65) *Sydney Morning Herald*, 14 May 1997.

66) *Sydney Morning Herald*, 17 May 1997.

67) *Sydney Morning Herald*, 31 May 1997.

68) *Sydney Morning Herald*, 12 June 1997.

69) *The Australian*, 9 July 1997, *Sydney Morning Herald*, 9 July 1997.

70) *Sydney Morning Herald*, 9 July 1997.

71) *Sydney Morning Herald*, 19 July 1997.

72) *Sydney Morning Herald*, 31 July 1997.

73) *The Australian*, 31 May 1997.

74) *The Age*, 10 July 1997.

75) *Sydney Morning Herald*, 26 July 1997.

候補する旨を表明している。⁷⁶⁾

8月に入ると、外務省はハンソン論争により打撃を受けたアジアにおけるオーストラリアの印象に対応する部署を設立している。⁷⁷⁾ また、ドウナー外相を含めた自由党人士が次回選挙においてハンソンを落選させることを表明した。⁷⁸⁾ さらに、8月末に出されたオーストラリアの初の外交白書にもハンソンには直接言及しないものの、「わが政府の価値の中心にあるのは、人種の平等と人種差別に対する無条件の関与である。」⁷⁹⁾ としてハンソン論争によって広がったアジア諸国の懸念に対応している。また、シドニー在住の元英語教師が反ハンソン政党を設立、各州で上院に候補者を擁立する旨を表明している。⁸⁰⁾ 産業界も、ハンソン論争がオーストラリアの経済活動の障害になるとして、ハワード首相に対し、ハンソンを次回選挙で落選させることを要求している。⁸¹⁾ さらに9月に入り、3日には、バンストーン雇用教育相がハンソン論争は留学生の減少を招くとして批判し、⁸²⁾ 22日には、学者などが中心となり多文化社会と先住民との和解を促進するための組織が設立されている。⁸³⁾ これらの批判を受けて、ハンソンは、10月3日、オーストラリアに忠誠を尽くす限りアジア系オーストラリア人もワン・ネイションからの立候補可能と述べている。⁸⁴⁾ そして、さらに批判は広がり、11月7日には首相経験者のウィットラム、ホーク、キーティングが連名でハンソンに対して批判する内容の書簡を送っている。⁸⁵⁾

このように、「ワン・ネイション」は結成時には盛り上がりを見せ、次々と各地で集会を行っていったが、それらの集会に対して抗議者が詰め掛け、中には暴力的なものに発展する結果となった。そのような抗議の高まりとともに、政府や著名人も批判を強めていった。この過程は世論調査にも表れおり、各地での集会が一段落した8月以降支持が減少している。5月初頭に行われた世論調査では、「ワン・ネイション」は10パーセントの支持を得ており、

76) *The Australian*, 29 July 1997.

77) *The Australian*, 7 August 1997. ただし、8月21日にはこの部門には1名の常勤職員しかいないことが明らかになっている (*Sydney Morning Herald*, 22 August 1997).

78) *The Australian*, 13 August 1997.

79) Department of Foreign Affairs and Trade, *In The National Interest: Australia's Foreign and Trade Policy White Paper*, Department of Foreign Affairs and Trade, 1997, p. 11.

80) *The Australian*, 29 August 1997.

81) *The Australian*, 23 August 1997.

82) *The Australian*, 4 September 1997.

83) *Sydney Morning Herald*, 23 September 1997.

84) *The Australian*, 4 October 1997.

85) *Sydney Morning Herald*, 8 November 1997. この書簡はもともとホーク元首相の発案で、現存する6人の現首相および首相経験者に署名を求めていたが、自由党のゴートン元首相、ハワード現首相は署名を拒否した。フレーザー元首相も署名はしなかったが、強い支持を与えている。

主に自由党・国民党の支持者からの流入が見られた。⁸⁶⁾ 5月中旬の『ブレティン』誌に掲載された世論調査でも、35パーセントの解答者が「ワン・ネイション」の活動を肯定的に評価した。⁸⁷⁾ 7月の調査でも10パーセントを維持している。⁸⁸⁾ しかし、8月下旬に行われた自由党独自の調査では、「ワン・ネイション」の支持が半減、⁸⁹⁾ 10月中旬の調査では3パーセントとなり、党結成以来の最低値となった。⁹⁰⁾ 10月末の世論調査でも変わらず、「ワン・ネイション」は3パーセントの支持である。⁹¹⁾ このことは、「ワン・ネイション」の設立以降の強い批判の結果の表れともいえるし、また、世論やメディアの関心も、11月の上旬に投票用紙の郵送が開始された共和制を審議するための憲法会議や、「ウィック判決」を受けて政府が起草した先住民土地権法の改正案をめぐる論争に移行したこともあり、1997年後半にはハンソン論争自身は沈静化に向かったと思われる。

以上、1996年9月10日のハンソンの議会演説と10月の超党派の議会決議採択、そして1997年4月の「ワン・ネイション」設立とそれ以降の動きに着目しつつ、ハンソン論争の流れを見た。そこには、政治家を中心とした様々な批判、または「ワン・ネイション」の集会への抗議と同時に、政党設立を可能とするまでに至った議論の拡散と、設立後の比較的大きな支持があった。このハンソン論争はハワード政権へと移行した社会変動期のオーストラリア社会において、どのような位置づけが可能であろうか。それをハンソンが問題化した先住民や移民に対するハワード政権の動きを中心に考察する。

ハンソン論争とハワード政権下のオーストラリア

すでに述べたように、ハンソン自身が当選した1996年3月2日の連邦下院選挙で自由党・国民党連合が勝利し、ハワード政権が成立した。ハンソン論争はハワード政権下における出来事であり、その関係は重要である。ハンソン論争に対応した1996年10月30日になつての超党派の議会決議採択は、ハワード首相の対応の遅さを浮き彫りにする形となり、それまでの論争の拡大を招く結果となった。実は、1988年の論争において、アジア系移民や先住民に関して発言したのはハワード首相（当時自由党党首）自身であり、論争に展開し、その後自由党党首を辞任する結果となったという事実がある。ハワード首相は当時、多文化

86) *Sydney Morning Herald*, 6 May 1997.

87) *Sydney Morning Herald*, 13 May 1997.

88) *Sydney Morning Herald*, 2 July 1997.

89) *The Age*, 14 September 1997.

90) *The Australian*, 14 October 1997.

91) *The Australian*, 11 November 1997.

主義に疑問を表明し、先住民に関しても「我々は過去に対して謝りすぎてきた。またわれわれは現在のアイデンティティ⁹²⁾に対し謝りすぎてきた。」と述べている。こうした首相自身の背景のために、ハンソンに対する迅速な対応がとれず、1997年に入ってようやく直接批判をするに至ったといえよう。

さらに、ハワード政権下での移民政策は「ワン・ネーション」が目標に掲げる「すべてのオーストラリア人の失業が解消されるまで投資と関連した移民以外のすべての移民を停止すること」と決して正反対ではない。事実、移民、とくに家族移民における失業の問題を懸念⁹³⁾し、失業の低いビジネス移民を増加させ⁹⁴⁾、家族移民に対する削減を行っている。1995-96会計年度の家族移民は56,720人だったが、1996-97会計年度には、44,950人となり、1997-98会計年度には、32,000人を予定し、削減傾向にある。一方ビジネス移民は1995-96会計年度では24,140人だったが、1996-97会計年度には、27,650人となり、1997-98会計年度には、35,260人を予定しており、増加が見られるが、全体としては削減傾向にある⁹⁵⁾。このような移民政策は、移民を失業と結び付けるハンソンの主張と違いものではない。だが、ハワード首相自身は、1997年5月22日、移民受入の削減はハンソン論争のためではないと主張⁹⁶⁾している。

また、ハンソンは多文化主義の廃止を主張したが、事実、ハワード政権は、1996年に総理府内に設置されていた多文化問題局（Office of Multicultural Affairs）を廃止している。さらに同年、移民に関する調査研究機関である移民多文化人口研究局（Bureau of Immigration, Multicultural and Population Research）も廃止し、移民省に統合しており、多文化主義政策もハワード政権下ではあまり優先されてはいない。このように、ハワード政権における移民、多文化主義政策は大きく変貌しており、ハワード首相の個人的見解も含め、そうした傾向がハンソンの主張を行う空間を拡大したということもできよう。

次に、ハンソン論争の中心の一つが先住民問題でもあったが、1996年12月に出された「ウィック判決」後のハワード政権の対応も、ハンソンの主張の余地を作り出したといえる。1992年に最高裁は先住民の伝統的土地権を認めた「マボ判決」を下し、これを受けて当時

92) *Sydney Morning Herald*, 1 August 1988. 論争の経過に関しては、Paul Kelly, *The End of Certainty: Power, Politics and Business in Australia*, Sydney: Allen & Unwin, 1994, pp. 418-433, Andrew C. Theophanous, *Understanding Multiculturalism and Australian Identity*, Melbourne: Elikika Books, 1995, pp. 106-123. を参照

93) 'Howard links migrants to jobless', *The Australian*, 23 May 1997

94) 'Statistics support Coalition moves on skilled migration', *Media Release*, Minister for Immigration and Multicultural Affairs, 11 June 1997.

95) Department of Immigration and Multicultural Affairs, *Fact Sheet* 20, 29 October 1997.

96) *Sydney Morning Herald*, 23 May 1997.

の労働党政権は1993年に先住民土地権法を策定した。「ウィック判決」はその先住民土地権と牧畜業者の土地権が共存できることを示し、ハワード政権はこの判決を受けて先住民土地権法の改正行おうとしている。しかし、この法案は先住民土地権を制限するものとして、労働党をはじめとして各界から批判が加えられ、先住民との間に軋轢を生みだしている。先住民の活動家、ノエル・ピアソンはハワード政権を「レイシスト」とまで批判するに至るほどにその軋轢は拡大している。⁹⁷⁾ ハンソン論争はこのような先住民土地権問題が高揚する中で展開したが、それはハワード政権下での先住民政策とも呼応するものであったともいえる。

それは、ハワード政権のとった「奪われた世代」への対応にも表れている。「奪われた世代」とは、幼少のうちに親元から引き離された先住民のことで、教会などの施設に引き取られた。1997年4月、人権・機会均等委員会はこの「奪われた世代」に関する500ページ以上に及ぶ詳細な報告書を出したが、政府はその報告書が議会に提出される以前から批判を行った。⁹⁸⁾ 公式謝罪を求める声が高まる中、5月26日にはハワード首相は個人的に謝罪を行ったものの、政府としての謝罪は行わなかった。⁹⁹⁾ さらに、この報告書を提出した人権・機会均等委員会自身、40パーセントの予算削減を受けている。¹⁰⁰⁾

次に、共和制論争の具体化もハワード政権下における社会変動の一要因としてあげることができる。共和制に関して審議を行う憲法会議の開催が1998年2月に決定したため、1997年10月には立候補届出は完了し、また郵送による非強制投票が12月9日に締め切られ、結果が1998年1月に公表されることとなった。¹⁰¹⁾ この会議への立候補をめぐって、共和制論者と君主制論者との論争が展開されたが、1997年11月上旬、ビジネス界が全国紙に共和制を支持する意見広告を掲載し、さらに、現職閣僚3人を含む自由党と国民党の人士45人も、11月17日の全国紙に共和制を支持する意見広告を掲載した。¹⁰²⁾ こうした中でハワード首相も11月9日、元首が議会から選出されることを容認している。¹⁰³⁾ このように共和制への動きが高まる中、「ワン・ネイション」は、共和制に反対し、憲法会議に共和制に反対する候補者を擁立することを表明している。¹⁰⁴⁾ それは、『ポーリン・ハンソン 真実』での「新しいエ

97) *The Australian*, 1 November 1997.

98) Human Rights and Equal Opportunity Commission, *Bridging Them Home: Report of the National Inquiry into the Separation of Aboriginal and Torres Strait Islander Children from Their Families*, Canberra: AGPS, 1997.

99) *Sydney Morning Herald*, 20 May 1997.

100) *Sydney Morning Herald*, 27 May 1997.

101) Human Rights and Equal Opportunity Commission, *Media Release*, 13 May 1997.

102) *The Australian*, 13 September 1997.

103) *The Australian*, 6 November 1997.

104) *The Australian*, 17 November 1997.

105) *Sydney Morning Herald*, 9 November 1997.

106) *The Age*, 13 September 1997.

リートたちはアングロ・サクソンとしてのオーストラリアを計画的に破滅に追いやった」という記述に見られるように、ハンソンの主張は、自らの伝統的価値観の変更を迫られざるをえない人々の、社会変動期における感情が反映されたものとして位置づけることもできよう。

さらに、ハンソンが1996年9月10日の議会演説で自らの主張の根拠とした失業問題も、この時期のオーストラリアにおける重要な問題である。「ワン・ネーション」の「製造業を再活性化させ、小規模産業や地方に対する資金援助をおこなうこと」という目標にも示されているように、雇用状況は悪化し、特に製造業や地方への影響は大きいものがあった。1997年1月から3月に関する統計では、0.9パーセントの成長率があったにもかかわらず、製造業の減退が目立っている。¹⁰⁷⁾ 事実、1981年には製造業に従事する労働者は、全労働人口の20パーセント近くを占めていたが、年々減少し、1994年には約14パーセントに下落している。¹⁰⁸⁾ さらに、1996年中頃から長期失業者が増加し、1997年10月にはハワード政権が成立して以来、最多となっている。また、ハワード政権成立後、約1万のフルタイムの職数が減少した。¹⁰⁹⁾ これは、過去12年間で、330万のフルタイム職が減少するという傾向の中にあり、特に製造業、小売り、建設における激しい減少が報告されている。¹¹⁰⁾ それを裏付けるように、モナッシュ大学の調査によると、過去15年間に社会保障を受給する人口は33パーセント増加し、全成人の3分の1が生計を主に社会保障に依存していることが明らかになった。¹¹¹⁾ 加えて、失業率の地域格差も拡大し、都市部での失業率は全国平均よりも低く職数の増加も見られるが、地方での職数の増加は都市部と比較してはるかに少ないという調査結果も報告されている。¹¹²⁾ 失業を根拠にした先住民や移民に対するハンソンの主張は、以上に見られるハワード政権成立後の雇用状況の悪化が背景にあり、その不満が「先住民は特権を享受している」というような形で反映されたものといえよう。ここにも、ハンソン論争がハワード政権下のオーストラリアの社会変動と密接に関連する性格のものであることが見て取れる。

以上のように、ハワード政権における移民政策、多文化主義政策、先住民政策、共和制議論の展開、そして雇用状況の悪化、加えてハワード首相自身の見解などのさまざまな要因が、ハンソン論争の背景にあるといえよう。1996年3月2日の連邦下院選挙がハワード政権を

107) *Sydney Morning Herald*, 5 June 1997.

108) Australian Bureau of Statistics, *Labour Statistics Australia*, 1993, 1994. Australian Bureau of Statistics, *The Labour Force Australia*, 1994.

109) *The Australian*, 15 October 1997. 長期失業者とは一年以上継続して就労していない者を指す。

110) *Sydney Morning Herald*, 11 July 1997.

111) *Sydney Morning Herald*, 20 October 1997.

112) *Sydney Morning Herald*, 26 June 1997.

113) *The Australian*, 17 November 1997.

成立させ、そして同時にハンソンを下院に送り込んだものであったということは、ハワード政権下での社会変動とハンソン論争の関係を示す上で象徴的といえるだろう。

結 論

本稿では1996年3月の連邦下院選挙で当選したポーリン・ハンソンによって引き起こされた先住民、移民、人種論争の経過を概観した。ハンソン論争は1996年9月10日のハンソンの議会での演説が発端となり、超党派の議会決議採択にまで至った。そして「ワン・ネーション」の設立によって再燃し、集会への抗議活動を含むさまざまな批判を巻き起こした。その論争は、労働党政権からハワード保守連合政権の成立、移民削減、先住民問題、共和制議論がなされる中で展開した。それは、こうしたオーストラリア社会の社会変動の時期にあり、またオーストラリア社会が抱える失業問題も反映させたものであった。そしてまた、ハワード首相の対応の遅さに象徴されるように、ハワード政権下での移民政策、先住民政策などがこの論争自体の発生、もしくはその拡大に一定の役割を果たしたといえよう。しかし、先住民やアジア系移民を一方的な標的とした主張には広範な批判がなされ、「ワン・ネーション」の支持率も下落する結果となった。ただ、政治的状況の変化によっては、この種の論争の発生が起こりうることを示すものであり、それゆえに、オーストラリアがこれまで行ってきた人種的寛容、多様性の尊重の一層の徹底が必要とされることを示す事例といえよう。